

静岡県 静岡市

業務名	業種・事業名	自己資本構成比率 (%)	水力発電所数
法非適用	電気事業	該当数値なし	-
ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数	その他発電所数
2	-	-	-
料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無	売電先
平成36年3月31日 静岡市西ヶ谷清掃工場ほか	平成42年7月25日 静岡市西ヶ谷清掃工場	無	日本ロジック協同組合、 中部電力株式会社、 サミットエナジー株式会社
地産地消エネルギーへの寄与度 (%) ※1			
-			

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H23	H24	H25	H26	H27
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	116,157	116,056	113,028	108,586	90,976
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	116,157	116,056	113,028	108,586	90,976

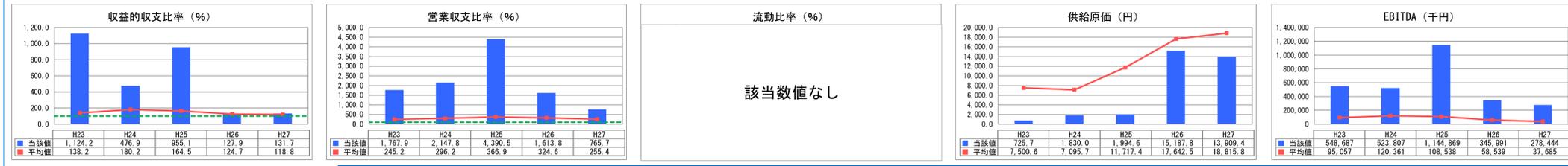
	F I T 以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入 (千円)	507,570	194,392	701,962

経営比較分析表

剰余金の使途について (具体的な使用実績事業を記入してください)	
次年度への繰り越し	51,507千円
一般会計への繰出し	
目的：清掃工場の運転に要する経費	381,000千円
一般廃棄物処理施設整備基金積立金	150,000千円

●電気事業全体

1. 経営の状況



●発電型式別

2. 経営のリスク

施設全体 (最大出力合計22,390kW)	水力発電 (最大出力合計-kW)	ごみ発電 (最大出力合計22,390kW)	風力発電 (最大出力合計-kW)	太陽光発電 (最大出力合計-kW)
<p>設備利用率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>				
<p>修繕費比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>				
<p>企業債残高対料金収入比率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>				
<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> <p>該当数値なし</p>				
<p>FIT収入割合 (%)</p> <p>該当数値なし</p>				

分析欄

1. 経営の状況について  
過去5年間に於いて収益的収支比率及び営業収支比率は共に100%を超えており、全国平均と比較しても上回っていることから、経営の健全性は概ね保たれていると判断できる。  
平成25年度に高指標が急激に上昇しているのは、固定価格買取制度の施行及び売電先の選定方法の変更に伴い、売電単価が上昇し収入が増加したことによる。平成26年度以降は消費税及び地方消費税の支払が増加したことや発電量の減少による収入の低下等の要因で高指標とも漸減傾向にあり、それはEBITDAの数値の推移にも表れている。  
今後、売電単価の減少が見込まれる中で、収益を維持、改善していく取組が必要である。

2. 経営のリスクについて

設備利用率は概ね全国平均を超えているものの、経年比較では漸減している傾向にある。ごみ発電はごみ処理量によって発電量が左右される特徴があり、発電量の減少が必ずしも効率的な運用ができていないことを意味するものではないが、よりよい設備利用のあり方を検討していく。  
FIT収入割合は全国平均を下回っているが、これは発電量のすべてが固定価格買取の対象にならないというごみ発電の特性やFIT認定を受けている発電所が1つのみであること等の要因によるものと考えられる。  
企業債残高対料金収入比率は、全国平均に比べ高い数値となっている。過去5年間に於いて新規の借入れを実行しておらず、企業債現在高は減少しているものの、料金収入の減少から当該指標の数値が高くなっているものと考えられる。今後も確実な償還を行っていくとともに料金収入の増加による償還財源の確保を目指した取組が必要である。

なお、当該公営企業における設備修繕はごみ焼却施設と併せ一般会計において行っていることから、修繕費比率は算出されない。

全体総括

収益的収支比率や営業収支率は共に100%を上回っているため、経営の健全性は概ね保たれていると判断できる。しかし、経年比較では数値が漸減傾向にあることや企業債残高対料金収入比率が全国平均を上回っていること等を考慮し、将来の負担を増やさないためにも投資と財政のバランスを図りながら事業を推進する必要がある。

なお、当市の電気事業については平成29年度より公営企業としては廃止し、一般会計の中で事業を継続している。

※ 平成23年度から平成27年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成27年度の団体数を基に平均値を算出しています。